

## 第47回 容量市場の在り方等に関する検討会 議事録

### 1. 開催状況

日時：2023年5月30日（火） 10:00～11:30

場所：Web会議

出席者：

秋池 玲子 座長（ポストコンサルティンググループ マネージング・ディレクター & シニア・パートナー）  
秋元 圭吾 副座長（公益財団法人地球環境産業技術研究機構 システム研究グループリーダー・主席研究員）  
安念 潤司 委員（中央大学法科大学院 教授）  
小宮山 涼一 委員（東京大学大学院工学系研究科 教授）  
松平 定之 委員（西村あさひ法律事務所 パートナー）  
松村 敏弘 委員（東京大学 社会科学研究所 教授）  
圓尾 雅則 委員（S M B C日興証券株式会社 マネージング・ディレクター）  
岡本 浩 オブザーバー（東京電力パワーグリッド株式会社 取締役副社長）  
紀ノ岡 幸次 オブザーバー（関西電力株式会社 エネルギー・環境企画室 企画担当部長）  
小鶴 慎吾 オブザーバー（株式会社エネット 経営企画部長）  
佐々木 邦昭 オブザーバー（イーレックス株式会社 経営企画部 副部長）  
高垣 恵孝 オブザーバー（送配電網協議会 ネットワーク企画部長）  
鳥居 敦 オブザーバー（東京ガス株式会社 電力事業部 担当部長）  
森 正樹 オブザーバー（電源開発株式会社 経営企画部 部長代理）

欠席者：

林 泰弘 委員（早稲田大学大学院先進理工学研究科 教授）  
梅本 昌弘 オブザーバー（伊藤忠エネクス株式会社 電力・ユーティリティ部門 電力需給部長）

議題：

- (1) メインオークションの開催に向けた状況の報告
- (2) NetCONEについて
- (3) 2024年度の実需給に向けた準備等について
- (4) 容量停止計画の調整について
- (5) 長期脱炭素電源オークションの開始に向けて

資料：

- 【資料1】議事次第
- 【資料2】委員名簿
- 【資料3】メインオークションの開催に向けた状況の報告
- 【資料4】NetCONE について
- 【資料5】2024 年度の実需給に向けた準備等について
- 【資料6】容量停止計画の調整について

【資料 7】長期脱炭素電源オークションの開始に向けて

## 2. 議事

### (1) メインオークションの開催に向けた状況の報告

○ 事務局より、資料3に沿って、メインオークションの開催に向けた状況の報告についての説明が行われた。

[主な議論]

(秋池座長)

委員、オブザーバーからのご意見は特段ないようなので、先に進めさせていただく。メインオークションの開催に向けて、この後、募集要綱や業務マニュアル等の案を示していく予定となる。意見募集により内容を確認していただきながら、同時に事業者向け説明会を開催して、オークションの参加登録の受付を開始する等、いよいよ今年度のメインオークションの入札に向けた準備が開催される。事務局の皆様にはオークションの開催に向けた準備や周知等、事業者の皆様とともに、しっかりと進めていただくよう、願います。

### (2) NetCONEについて

○ 事務局より、資料4に沿って、NetCONEについての説明が行われた。

[主な議論]

(松平委員)

GrossCONEのみならず、他市場収益についてもインフレ率を考慮するという方向について賛成する。9 ページで示されている案 1、案 2 について、4,800 円というものが積み上がってきた数字という独自の意味があるのであれば、案 2 にするのが素直ではないかと考えていたが、4,800 円という数字自体が GrossCONE の 34%を判断して決められた数字であるということをご説明を受けて認識した。元々 34%という数字には一定の意味があったわけで、4,800 円というのはそれに基づいて算定された数字であるに留まると理解した。そうすると、4,800 円という数字だけを独自に新しい指標としてそれにインフレ率をかけていくと、概念としてよく分からなくなるようなこともあると感じている。元々の GrossCONE の 34%が他市場収益だと考えていこうという発想を継続する方向で良いと考え、案 1 に賛成する。

(小宮山委員)

基本的にインフレ率を考慮する方針に賛同させていただく。他市場収益自体が他の市場の状況にもよるということで、算定自体も難しいものであると認識している。そうした中で、案 1、案 2 の何れもあり得るか考えるが、数多く検討を進めた過去の経緯、ご提案いただいた算定のシンプルさを踏まえて、私としては案 1 のほうに賛同させていただく。

(秋元委員)

松平委員、小宮山委員が仰ったことと同様の考えであるが、基本的にインフレ率を他市場収益にも考慮するというのが正しく、一方、時間がない中で過去の経緯も踏まえた処理をどのように実施するかだと考える。とりあえず今回は案 1 で処理をするのが妥当だと考え、賛同する。

(松村委員)

この委員会では何を議論しているのかを、もっとはっきりさせる必要があると考えている。つまり、今回の提案は、他市場収

益に関してどのようなやり方が望ましいのかという案ではなく、目前に迫った次回オークションに対してとりあえず対処療法的にどうしようかという案を提示しているのだと認識している。

私は案 1、案 2、案 3 のどれも正しいとは思わないが、目前に迫っているオークションに詳細な議論をしている時間がないとして、簡便な方法案が出てきた中で、一番ましなものを選ぶ議論をしているのだと考える。この点をはっきりさせないと、次回オークションはともかく、仮に、ここで決まったから次々回オークションもこれでいくのがデフォルトだということになれば、直近で行われた資源エネルギー庁の議論と整合が取れなくなる。

次に、この資料では過去の資料が充実して出てきており、メリットのみ記載しているが、暫定的に決めたことが書いてあるというのに対して今まで見直しがされなかったことを私達は十分に反省しなければいけない。更に今、委員からインフレを考慮するのは合理的だという発言が出てきており、また、直近の追加オークションの時に GrossCONE を変えたのであれば当然控除収益も変えるべきだという発言が出てきたが、それを黙殺した委員から、今回のような発言が出てきているというのは、とても無責任に聞こえかねないと十分認識する必要がある。資源エネルギー庁で議論したからようやく話が出てきて、それは合理的だという議論がされているというのは、この委員会の自立性が疑われても仕方がなく、私達は反省する必要がある。その上で資源エネルギー庁において目前に迫っている次のオークションでは簡便な方法を取るのも選択肢ということで具体的に案 1 が言及されている。それに対して他の案を取る強い理由がないため、案 1 を取るのは合理的だと考える。しかし、これは元々強い根拠があって 34%としたわけではなく、意見が収束しない中で決めたものなので、本来は抜本的に考え方を変えなければいけないと認識する。監視や査定等では既に他市場収益の考え方がある程度整理されていることを考慮すれば、このような目先の簡易方法ではなく、しっかりと考えるべきなのではないか。その意味では、今回の提案は今回のことに関して限定ということで、その次についてはしっかりとこの委員会でも考えなければいけない。その点で、この後の議題にも出てくるが、新設の電源については別の市場が立ち上がる中、今までのような考え方でいいのか。ガス火力発電所を新設することを前提として NetCONE を計算するやり方がそもそもよいかという議論からやり直さなければいけないと考える。

次回には間に合わないであろうが、次々回もこの同じやり方を漫然と続けたら、この委員会の怠慢と思われるも仕方がない。案 1 を支持するが、これはあくまで次の回限定であるということを、私達はしっかり考えなければいけない。

(岡本オブザーバー)

直前の松村委員と同様であるが、本来、これは制度設計の初期において、ある種暫定的に決定せざるを得なかったと認識している。今回 GrossCONE を見直すということであれば、改めてそのタイミングで見直したほうが良いのではないかと考える。ただ、松村委員も仰ったように、それが今間に合うのかというと、それも疑問なので、本来はその考え方を、この委員会としてしっかりと議論すべきではないかと考える。付け加えると、40 年の回収年として設定しているので、他国の事例があまり参考にならなくなっているところがある。40 年について考えると、ある意味、例えばカーボンニュートラルに向けて国としてやっていくと宣言している中で、石炭の稼働率制約といったものを入れるというように考えていくところがあるわけで、そのようなカーボンニュートラルを目指すという方針と、将来の需給がどうなるかというのは大体想像がつくわけである。今後、化石燃料の消費はどんどん減っていくはずであると考え、その時の他市場収益はどうなるかというのを考えないと、なかなか目の前の数字からでは出ないのではないかと考えており、その辺を含めて、見直ししていく必要があると認識している。松村委員と同意見であるが、私もそのようなことを検討すべきではないかと考える。

(事務局)

ご意見いただいた中で、次回オークションに関してはインフレ影響の考慮ということで案 1 を採用することにご支持いただいたと認識している。しかしながら、この方法については次回オークションに向けて検討した簡便な方法ということであり、本来

は抜本的な考え方を変えなければならないといったご意見をいただいた。いただいたご意見を国の審議会へ上げると共に、その議論も踏まえて対応について今後検討して参りたいと考える。

(秋池座長)

この NetCONE については、本日の内容といただいたご意見を基に、この後、国の審議会で議論、審議されていくことになる。また、NetCONE の整理を踏まえて、広域機関では需要曲線の原案の作成を行うことになる。事務局の皆様には国とも連携しながら準備を宜しく願います。

### (3) 2024年度の実需給に向けた準備等について

○ 事務局より、資料 5 に沿って、2024年度の実需給に向けた準備等についての説明が行われた。

[主な議論]

(小鶴オブザーバー)

次年度の実需給に向けた説明会の開催等について共有いただき感謝する。4 ページ、5 ページに記載の今後のスケジュールについて発言させていただく。容量拠出金は小売事業者が需要家に電気を供給する際の料金に直結しており、その提案は需要家の保護の観点からも 3 から 4 か月前には開始する必要がある。もともと件数が多いのは 4 月なのだが、年度開始の 4 月から提供を行うためには前年の 11 月、遅くとも 12 月には料金を確定する必要がある。また、初めての制度運用となり、請求書式や支払い等の事務手続き、税務処理等、様々な準備も必要になるため、現在 12 月頃で計画されている仮算定通知の発出時期、各説明会の開催日程についても、準備ができたものからでも結構なので、可能な限り前倒しでの説明や連絡、公表をいただけるようお願いする。

(岡本オブザーバー)

実需給年度が近づいてきているため、広域機関において準備等を進めていただいているが、具体的にやるべきことが非常に多いということを改めて感じており、事務局の皆様のご尽力に感謝申し上げます。この資料で申し上げるべきではないかも知れないが、実需給が近づいてくると、発動指令電源や電源の動きそのものの実態というのが色々分かってくるので、今度はそれを制度設計に活かすという観点が重要かと考える。

例えば資料 3 のところでも、ノンファーム電源の扱いというのは当面特に問題ないと整理されているが、今の時点で言及するわけではないが、本当にその出力抑制のようなことが生じないで済むのか等、実態を把握しながら制度設計に活かすということが必要かと考える。出力抑制のようなことが実際には生じてしまうとすると、本来、容量を確保していたものが発揮されないということになるため、その辺をどのように評価するか重要である。地内での混雑がこれから系統内に出てくると認識しており、そのための出力抑制をお願いすることも後年度には段々出てくると認識している。また、市場設計でゾーン制やノーダグ制への移行ということが考えられているので、系統混雑を考慮して信頼度をどのように確保するのが課題になるだろうと考えており、簡単ではないのだが、今からどういうふう信頼度を評価しながら容量市場を回すかということを考えていく必要がある。現状、広域機関も非常に忙しいと理解しているので、私共も一緒にその問題を考えていきたい、是非宜しく願います。

(事務局)

容量拠出金に関する情報発信についてのご意見、感謝する。容量市場に関する種々のお問合せについても仰る通りで、実需給が近づくとつれ、お問合せの件数や内容も濃くなってきていると実感しているところである。今後また説明会等を

通じて皆様とコミュニケーションを取る中で、皆様のニーズについてよくよく把握し、情報を出せるもの、あるいは、ある前提をおけば情報を出せるもの等をよく整理した上で、可能な限りスピーディな情報発信に努めて参るので、宜しくお願いする。また、実需給年度 1 年前、それから実需給年度に入っの色々な実態のお話も頂戴した。先程も申し上げた実効性テスト等も、実際の本番に向けた供給力ということで、実施して初めて見えてくる実態ということもある。そのような実態の把握と適格な分析、また、将来の制度設計に向けて日々努めて参るので、引き続き宜しくお願いする。

(松平委員)

2024 年度の実需給に向けた準備ということで、後半で特に実効性テストの実施状況等も分析していただいている、非常に参考になる内容であった。最後のページに、初回ということもあり突合作業が長期化しているという記載があったのだが、これは実効性テスト固有の問題なのか、それとも、この突合作業そのものが実需給年度においても場合によっては長期化する恐れがあるという問題なのか、そこが分からなかったので教えていただきたい。速やかな実効性テストの評価は重要であるが、仮に実需給年度においても突合作業が長期化することだとすると、更に重要な問題になるのではないかと考えたため、質問させていただいた。

(事務局)

ご指摘の通り、今回の長期化の要因については、本番環境においても影響が考え得る事象である。突合作業に当たり、事業者からいただくリソースの ID 情報が時系列によって変化するところを若干把握されていない場合があった。このような場合のどういうケースで入力誤りがあるか等の事象を極力分析し、このような事例があるというご紹介をしていながら、気を付けていただく点を事業者に発信し、本番環境における突合作業の長期化リスクを低減して参りたいと考えている。

(秋池座長)

容量市場の初めての实需給年度となる 2024 年度をいよいよ来年に迎えることになる。容量市場の実務が開始されると事業者の皆様、関係する皆様が、事務局と一体となってこの制度を進めていくことになる。皆様にも容量拠出金や供給力の提供等、十分の理解を深めていただく必要があるため、事務局からの情報の提供を引き続き宜しくお願いする。

#### (4) 容量停止計画の調整について

○ 事務局より、資料 6 に沿って、容量停止計画の調整についての説明が行われた。

[主な議論]

(秋元委員)

丁寧に事業者のヒアリングをしていただき、調整業務をどう調整すればいいのか検討いただき、改善のご提案をいただいたということで、努力に感謝申し上げます。引き続き色々とコミュニケーションを取りながら、なるべくうまく回るように仕組みを改善していただきたいと思います。

(秋池座長)

今年度 2 回目の容量停止計画の調整に臨むことになる。昨年度の結果を踏まえて、事業者の皆様のご意見も確認しながら改善を加えて 2 回目を行う。事務局の皆様には、容量停止計画の調整について、各事業者の調整の取組みがうまく進むよう、準備を宜しくお願いする。

## (5) 長期脱炭素電源オークションの開始に向けて

- 事務局より、資料 7 に沿って、長期脱炭素電源オークションの開始に向けての説明が行われた。

[主な議論]

(松平委員)

新しいオークションということで準備が非常に大変かと認識するが、早いタイミングで案を準備いただけるということで、次回の検討に向けて引き続きの準備をお願いする。

(秋池座長)

長期脱炭素電源オークションの初回の開催に向けて、事務局の皆様には現在、募集要綱や業務マニュアル等の準備を進めていただいているところである。この制度は世の中からの関心も非常に高いものになると認識する。情報の発信も含め、引き続き宜しく願います。

以上で本日の議事は全て終了した。

以上